

上場会社名 電気化学工業株式会社
 コード番号 4061 URL <http://www.denka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(氏名) 吉高 紳介
 (氏名) 大町 徹夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-5290-5532
 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	376,809	10.3	21,230	12.8	20,604	15.6	13,573	20.6
25年3月期	341,645	△6.3	18,817	△9.2	17,824	△6.2	11,255	△0.7

(注) 包括利益 26年3月期 17,986百万円 (18.1%) 25年3月期 15,227百万円 (24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.03	—	7.4	4.9	5.6
25年3月期	23.63	—	6.4	4.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 550百万円 25年3月期 530百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	431,347	189,516	43.5	402.77
25年3月期	415,356	180,709	43.1	376.99

(参考) 自己資本 26年3月期 187,657百万円 25年3月期 179,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	27,245	△26,693	△3,327	8,244
25年3月期	40,215	△25,684	△12,784	10,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	4,748	42.3	2.7
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	4,659	34.4	2.6
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	192,000	5.9	10,500	0.2	9,500	△10.8	7,000	△6.1	15.02
通期	400,000	6.2	25,000	17.8	23,500	14.1	18,000	32.6	38.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	481,883,837 株	25年3月期	481,883,837 株
② 期末自己株式数	26年3月期	15,964,265 株	25年3月期	7,067,507 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	467,548,712 株	25年3月期	476,388,349 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	241,150	7.5	12,357	41.2	14,042	45.4	10,270	50.2
25年3月期	224,359	△7.6	8,751	△37.5	9,654	△26.0	6,836	△12.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	21.97	—	—	—
25年3月期	14.35	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	349,646	147,820	147,820	42.3	317.25	317.25	317.25	
25年3月期	347,645	144,256	144,256	41.5	303.80	303.80	303.80	

(参考) 自己資本 26年3月期 147,820百万円 25年3月期 144,256百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料ページ3「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 補足情報	28
平成26年3月期 決算概要	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、個人消費や公共投資などが堅調に推移したほか、期後半には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も加わり、内需が全般的に増加しました。一方、輸出は中国の成長鈍化や新興国経済の減速などもあって伸び悩み、全体として景気は緩やかな回復となりました。

化学工業界におきましても、ナフサ等の原燃料価格は上昇しましたが、国内需要の増加や輸出製品の採算改善により、企業収益は回復に向かいました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、国内外での拡販や販売価格の是正、コストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、当期の連結売上高は3,768億9百万円と、原燃料価格の上昇に対応した販売価格改定や円安の効果および主要製品の販売数量増により、前年同期に比べ351億63百万円(10.3%)の増収となりました。収益面では、営業利益は、川下製品でのコスト転嫁の遅れや電力価格の上昇などがあつたものの、212億30百万円(前年同期比24億12百万円増、12.8%増益)となり、売上高営業利益率は5.6%(0.1ポイント増)となりました。また、経常利益は206億4百万円(前年同期比27億79百万円増、15.6%増益)となり、当期純利益は135億73百万円(前年同期比23億18百万円増、20.6%増益)となりました。

以下、部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<エラストマー・機能樹脂部門>

クロロプレンゴムは、販売数量増や円安による手取り増加により増収となりました。スチレンモノマーやABS樹脂および機能樹脂“クリアレン”は、原燃料価格の上昇に対応した販売価格改定により増収となりました。また、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等の販売も概ね堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は、1,665億3百万円と、前年同期に比べ236億83百万円(16.6%)の増収となりました。

<インフラ・無機材料部門>

セメントは販売数量が増加し増収となりました。また、特殊混和材や肥料および耐火物、鉄鋼用材料の販売も前年を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、496億42百万円と、前年同期に比べ17億7百万円(3.6%)の増収となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

電子部品・半導体の搬送資材用の機能フィルムは、“デンカサーモフィルムALS”の販売数量が増加し増収となりました。また、電子回路基板は電鉄向けの需要回復により増収となり、LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”も販売数量が増加し増収となりました。一方、半導体封止材向け球状熔融シリカフィラーは、需要低迷により販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、421億16百万円と、前年同期に比べ29億6百万円(7.4%)の増収となりました。

<生活・環境プロダクツ部門>

プラスチック雨どいや農業・土木用途向けのコルゲート管は、販売数量が増加し増収となり、工業用テープや合繊かつら用原糸“トヨカロン”は、販売数量増や円安による手取り増加により増収となりました。また、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は太陽電池向けの需要に回復の動きが見られました。このほか、食品包材用シートや子会社デンカポリマー株式会社の加工品は、販売数量は前年同期並みとなりましたが、一部の製品では価格改定が遅れました。

医薬品では、関節機能改善剤(高分子ヒアルロン酸製剤)の出荷は前年同期並みとなりましたが、子会社のデンカ生研株式会社は試薬等の販売が前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、779億68百万円と、前年同期に比べ6億41百万円(0.8%)の増収となりました。

<その他部門>

株式会社アクロス商事等の商社は、需要増により取扱量が増加しました。また、デンカエンジニアリング株式会社は、受注高が前年同期並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は、405億79百万円と、前年同期に比べ62億23百万円(18.1%)の増収となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済は、中国の成長鈍化や新興国経済の減速などの懸念がありますが、米国や欧州経済の改善により全体として緩やかな回復が続くと見込まれます。また、国内経済も、当面の間消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの、各種政策の効果により緩やかに回復していくことが期待されます。

このような経営環境のもと、当社グループは「DENKA100」の新成長戦略である「生産体制の最適化」「徹底したコストの総点検」「新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み」に基づき、これまでの施策を実績に結び付けていくとともに、さらにチャレンジ精神をもって、新成長戦略に沿った施策を打ち出していまいります。

〔通期連結業績予想〕

・ 売上高	4,000億円	(前年度比	6.2%増)
・ 営業利益	250億円	(前年度比	17.8%増)
・ 経常利益	235億円	(前年度比	14.1%増)
・ 当期純利益	180億円	(前年度比	32.6%増)
・ 配当金	年 10円/株		

〔通期連結業績予想の前提条件〕

・ 国産ナフサ価格	70,000円/k1		
・ 為替レート	103円/US\$	141円/ユーロ	

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期末に比べ159億90百万円増加の4,313億47百万円となりました。流動資産は、売掛債権やたな卸資産が増加し前年同期末に比べ61億52百万円増加の1,647億47百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加に加え、上場株式の評価額増などにより、前年同期末に比べ98億38百万円増加し2,665億99百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより前年同期末に比べ71億83百万円増加し2,418億31百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、剰余金の配当や自己株式の取得を行いました。当期純利益による増加などにより88億6百万円増加し1,895億16百万円となりました。なお、自己資本比率は43.1%から43.5%となり、1株当たり純資産は376円99銭から402円77銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期利益は増加しましたが、運転資金や法人税支払額が膨らんだため、前年同期比129億70百万円収入減の272億45百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払いが膨らんだことや新たに成長市場向けの拠点を海外に設立したことなどにより、前年同期比8億28百万円支出増の266億93百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に引き続き資本効率向上のため自己株式を取得しましたが、社債発行などによる資金調達額が増加したため、前年同期比94億57百万円支出減の33億27百万円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、換算差額などを含め、前年度末と比べ24億36百万円減少の82億44百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率(%)	39.4	41.2	42.3	43.1	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	49.3	50.1	39.6	38.2	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	3.4	4.1	2.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.0	22.8	20.7	34.0	27.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的な増大が株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えたうえで、配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金は、配当予想と同額の5円/株とさせていただき予定であり、第2四半期末の5円/株と合わせた年間配当金は10円/株を予定しております。

また、平成27年3月期の年間配当金は、基本方針に基づき業績見通しを勘案し、10円/株（第2四半期末5円/株、期末5円/株）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原燃料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において1,206億69百万円（借入金依存度28.0%）であります。当社グループでは、今後有利子負債の削減に努めてまいります。将来の金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の市況変動につきましては、主に取引先との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により株式の評価が著しく下落し、回復の可能性が望めない場合には、株式の減損処理及び評価損の発生により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断し繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、もしくは税率の変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等につきましては、当社グループ倫理規定をはじめ各種社内規定に基づき、国内外の法令遵守はもちろんのこと、当社グループの社会における信頼を維持・確保することに努めておりますが、広範な事業活動を行う中で訴訟やその他の法律的手続きの対象となり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、産業事故、環境汚染および地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

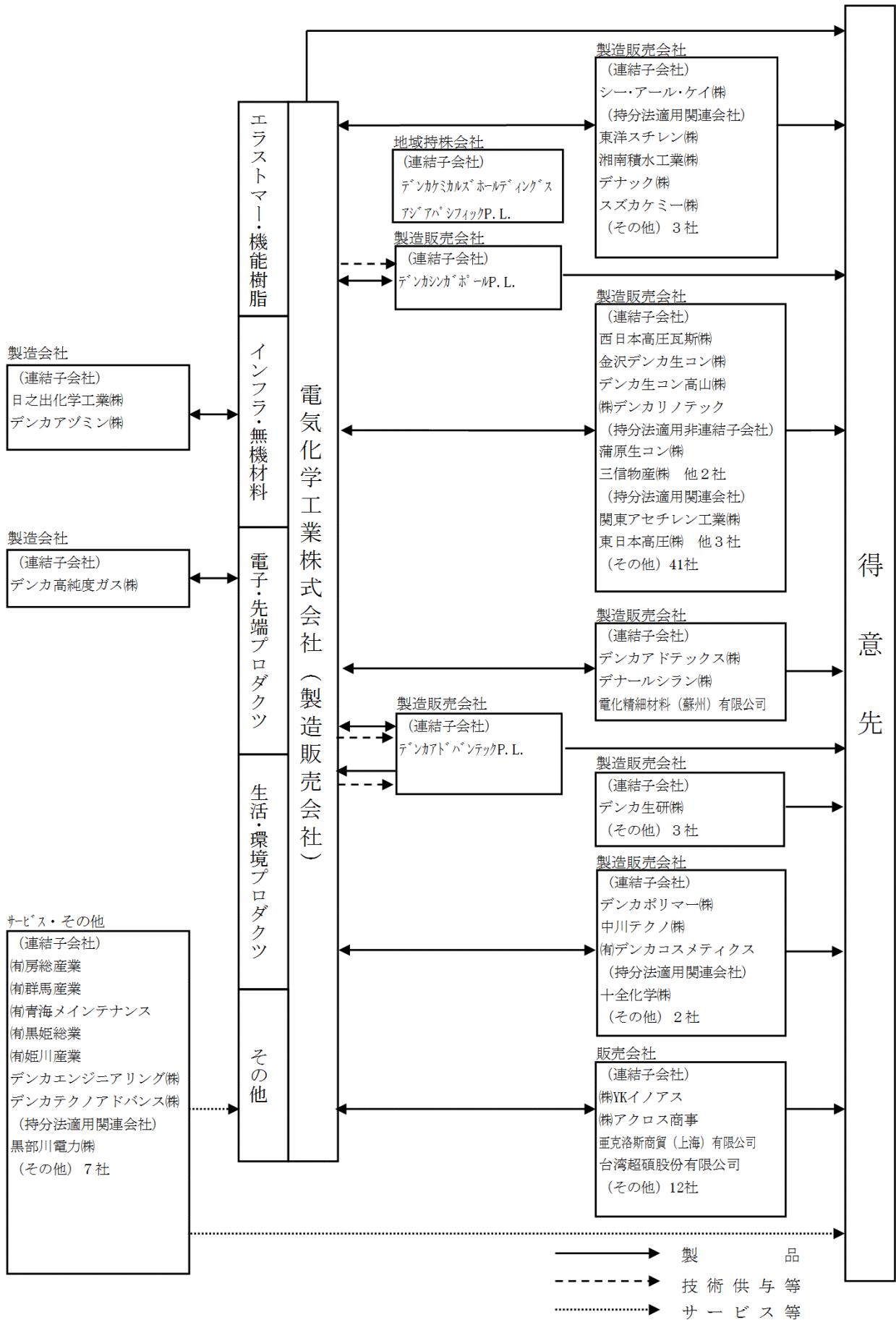
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）、子会社74社及び関連会社38社より構成されており、「エラストマー・機能樹脂」、「インフラ・無機材料」、「電子・先端プロダクツ」、「生活・環境プロダクツ」の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 会 社
エラストマー・機能樹脂	当社、デンカシンガポールP.L.、東洋スチレン(株)、 その他8社 (計11社)
インフラ・無機材料	当社、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、デンカアヅミン(株)、 デンカ生コン高山(株)、その他53社 (計58社)
電子・先端プロダクツ	当社、デンカアドバンテックP.L.、デナールシラン(株)、電化精細材料（蘇州）有限公 司、その他3社 (計7社)
生活・環境プロダクツ	当社、デンカ生研(株)、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、 その他9社 (計13社)
そ の 他	当社、(株)アクロス商事、(株)YKイノアス、デンカエンジニアリング(株)、 その他28社 (計32社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合には、それぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、無機・有機の素材から電子材料、医薬に至る広い分野でグローバルに展開する化学メーカーです。1915（大正4）年の創立以来、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コストでクリーンな自家発電設備などを最大限に活用し、独自の発想と技術力で「資源から価値のあるもの」を開発・生産しつづけてきました。そして2015年に創立100周年を迎える現在、百年企業としてのあるべき姿を定めた企業目標「DENKA 100」を掲げ社会への確かな貢献とともに、着実に成長しつづけられる企業を目指しています。また、「真摯な姿勢と誠実な対応」が当社のDNAです。創立100周年を目前に、次の100年にもこのDNAを引き継ぎ「いつまでも信頼される、ものづくり企業」であることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2007年よりスタートした経営計画「DENKA 100」を見直し、需要構造やニーズの変化を踏まえた新たな成長戦略として、2013年4月より再スタートを切りました。昨年度は、この新成長戦略に則り、海外展開や現地生産の加速、過去の習慣にとられないコストの総点検、複数の外部研究機関とのコラボレーション、不採算部門からの撤退、成長分野への投資など、多くの具体的な施策を「攻め」の姿勢で、実行に移してまいりました。

本年度は、「DENKA 100」再スタートの2年目となり、これまでの施策を確かな実績に結び付けていくとともに、さらにチャレンジ精神をもって、新成長戦略に沿った施策を打ち出してまいります。

また、「DENKA 100」の重要な新成長戦略の一つである「成長ドライバーへの資源集中と次世代製品開発」の取組みに必要な、「オープンイノベーション推進」のツールとして、本年4月、「デンカイノベーションセンター本館」が、東京都町田市に竣工いたしました。同本館は、将来に向けた新たな価値創造のためのイノベーション研究を主体とした研究活動の拠点とするとともに、社会に広く開かれた社会貢献の場としても活用してまいります。さらに、同本館完成を機に、イノベーションセンター内の各研究組織を刷新し、「ライフイノベーション研究所」を新設して、健康分野へグループ全体の資源を集中するとともに、「先進技術研究所」「インフラソリューション開発研究所」の3研究所体制として、当社が成長ドライバーと位置づけている“環境”“エネルギー”“インフラ”“健康”の4分野に、経営資源を集中させ、次世代製品開発を加速させてまいります。

2013年6月に青海工場（新潟県糸魚川市）カーバイド製造設備で発生いたしました熱風吹き出し事故および同年7月に千葉工場（千葉県市原市）休止プラントの解体工事中に発生いたしました火災事故につきましては、安全対策上の教訓として真摯に受け止め、当該事故の再発防止にとどまらず、安全の実現に向けて取り組むべき抜本的な対策を実施いたしました。企業活動において「安全・防災」はすべてに優先する課題であることを、改めて全グループ内に徹底し、さらなる安全文化の向上に努めてまいります。

「DENKA 100」の戦略見直し概要

3つの新成長戦略	①生産体制の最適化 ②徹底したコストの総点検 ③新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み
数値目標	2017年度 連結営業利益600億円以上 営業利益率10%以上 海外売上高比率50%以上

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,800	8,427
受取手形及び売掛金	77,111	83,701
商品及び製品	41,565	41,989
仕掛品	3,296	2,554
原材料及び貯蔵品	15,850	18,272
繰延税金資産	2,118	1,906
その他	8,355	8,201
貸倒引当金	△503	△305
流動資産合計	158,595	164,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,441	53,835
機械装置及び運搬具（純額）	79,460	80,815
工具、器具及び備品（純額）	2,605	2,612
土地	63,512	62,796
リース資産（純額）	258	338
建設仮勘定	8,936	11,384
有形固定資産合計	206,214	211,783
無形固定資産		
特許権	555	567
ソフトウェア	495	542
その他	193	189
無形固定資産合計	1,243	1,299
投資その他の資産		
投資有価証券	42,665	46,562
長期貸付金	728	821
繰延税金資産	1,072	1,039
その他	4,985	5,155
貸倒引当金	△148	△61
投資その他の資産合計	49,303	53,517
固定資産合計	256,761	266,599
資産合計	415,356	431,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,226	54,238
短期借入金	40,551	45,501
コマーシャル・ペーパー	14,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	6,534	4,504
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	4,264	3,927
未払消費税等	421	445
繰延税金負債	2	12
賞与引当金	2,406	2,428
その他	37,345	37,586
流動負債合計	170,752	163,645
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	28,156	30,663
繰延税金負債	3,068	3,478
再評価に係る繰延税金負債	9,609	9,609
退職給付引当金	7,191	-
退職給付に係る負債	-	8,531
その他	869	903
固定負債合計	63,894	78,185
負債合計	234,647	241,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	80,693	89,562
自己株式	△1,933	△4,951
株主資本合計	165,043	170,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,516	8,640
土地再評価差額金	9,064	9,065
為替換算調整勘定	△2,623	479
退職給付に係る調整累計額	-	△1,422
その他の包括利益累計額合計	13,957	16,762
少数株主持分	1,707	1,858
純資産合計	180,709	189,516
負債純資産合計	415,356	431,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	341,645	376,809
売上原価	269,326	299,671
売上総利益	72,319	77,138
販売費及び一般管理費		
販売費	19,831	20,925
一般管理費	33,670	34,982
販売費及び一般管理費合計	53,501	55,908
営業利益	18,817	21,230
営業外収益		
受取利息	74	77
受取配当金	854	958
持分法による投資利益	530	550
為替差益	1,265	1,263
その他	690	744
営業外収益合計	3,414	3,595
営業外費用		
支払利息	1,183	1,010
固定資産処分損	1,117	1,252
操業休止等経費	569	780
その他	1,537	1,178
営業外費用合計	4,407	4,221
経常利益	17,824	20,604
特別損失		
投資有価証券評価損	201	—
事業整理損	389	—
固定資産売却損	—	281
特別損失合計	590	281
税金等調整前当期純利益	17,233	20,322
法人税、住民税及び事業税	5,959	5,776
法人税等調整額	△132	858
法人税等合計	5,826	6,634
少数株主損益調整前当期純利益	11,406	13,688
少数株主利益又は少数株主損失(△)	151	114
当期純利益	11,255	13,573

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,406	13,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,380	1,133
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	1,357	3,128
持分法適用会社に対する持分相当額	80	36
その他の包括利益合計	3,820	4,297
包括利益	15,227	17,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,033	17,800
少数株主に係る包括利益	194	186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,293	80,327	△6,390	160,228
当期変動額					
剰余金の配当			△4,783		△4,783
当期純利益			11,255		11,255
連結範囲の変動			95		95
非連結子会社の合併による変動			208		208
自己株式の取得				△1,956	△1,956
自己株式の処分		0	△0	1	1
自己株式の消却		△8	△6,403	6,412	—
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	366	4,457	4,815
当期末残高	36,998	49,284	80,693	△1,933	165,043

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,083	△1	9,059	△3,967	10,174	2,334	172,737
当期変動額							
剰余金の配当							△4,783
当期純利益							11,255
連結範囲の変動							95
非連結子会社の合併による変動							208
自己株式の取得							△1,956
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,433	1	4	1,343	3,783	△626	3,156
当期変動額合計	2,433	1	4	1,343	3,783	△626	7,972
当期末残高	7,516	—	9,064	△2,623	13,957	1,707	180,709

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	80,693	△1,933	165,043
当期変動額					
剰余金の配当			△4,704		△4,704
当期純利益			13,573		13,573
自己株式の取得				△3,018	△3,018
自己株式の処分		0		0	1
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	8,868	△3,018	5,850
当期末残高	36,998	49,284	89,562	△4,951	170,894

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,516	9,064	△2,623	-	13,957	1,707	180,709
当期変動額							
剰余金の配当					-		△4,704
当期純利益					-		13,573
自己株式の取得					-		△3,018
自己株式の処分					-		1
土地再評価差額金の取崩					-		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,123	1	3,103	△1,422	2,805	150	2,956
当期変動額合計	1,123	1	3,103	△1,422	2,805	150	8,806
当期末残高	8,640	9,065	479	△1,422	16,762	1,858	189,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,233	20,322
減価償却費	21,585	22,254
のれん償却額	878	-
負ののれん償却額	△47	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	451	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	△294
受取利息及び受取配当金	△928	△1,036
支払利息	1,183	1,010
持分法による投資損益 (△は益)	△530	△550
投資有価証券評価損益 (△は益)	201	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△119
固定資産除売却損益 (△は益)	412	709
事業整理損	309	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,603	△5,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,146	△768
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,055	△2,256
その他	2,429	△80
小計	42,833	33,176
利息及び配当金の受取額	1,187	1,108
利息の支払額	△1,181	△1,057
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,623	△5,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,215	27,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,986	△25,426
有形固定資産の売却による収入	45	596
無形固定資産の取得による支出	△500	△216
投資有価証券の取得による支出	△640	△637
投資有価証券の売却による収入	13	350
子会社株式の取得による支出	△801	△1,258
その他	5	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,864	△26,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,239	△1,047
長期借入れによる収入	-	7,015
長期借入金の返済による支出	△8,249	△6,537
社債の発行による収入	10,000	15,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△4,783	△4,704
少数株主への配当金の支払額	△35	△35
自己株式の取得による支出	△1,956	△3,018
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,784	△3,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,720	△2,436
現金及び現金同等物の期首残高	8,207	10,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	481	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	270	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,680	8,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

なお、千葉スチレンモノマー(有)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

蒲原生コン(株)

D S ポパール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な持分法適用の非連結子会社

蒲原生コン(株)

三信物産(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(主な非連結子会社、D S ポパール(株)、主な関連会社、庄川生コンクリート工業(株))は、それぞれ連結損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちデンカシンガポールP.L.、デンカアドバンテックP.L.、電化精細材料(蘇州)有限公司、他11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。)

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金、外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(c) ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブ取引の取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲で行っているため、また、金利スワップ取引については、特例処理であるため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,531百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,422百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	354,924百万円	353,004百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Akros Trading Malaysia Sdn Bhd	133百万円	デンカコンクリート㈱	115百万円
デンカコンクリート㈱	124 "	Akros Trading Malaysia Sdn Bhd	84 "
上越デンカ生コン㈱	100 "	大間々デンカ生コン㈱	84 "
大間々デンカ生コン㈱	43 "	上越デンカ生コン㈱	78 "
その他6社	400 "	その他9社	317 "
計	802 "	計	680 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	505,818	—	23,934	481,883
合計	505,818	—	23,934	481,883
自己株式				
普通株式(注)	23,965	7,042	23,940	7,067
合計	23,965	7,042	23,940	7,067

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得7,000,000株及び単元未満株式の買い取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却23,934,808株及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,409	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	2,374	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,374	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	481,883	—	—	481,883
合計	481,883	—	—	481,883
自己株式				
普通株式（注）	7,067	8,899	3	15,964
合計	7,067	8,899	3	15,964

（注）普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得8,851,000株及び単元未満株式の買い取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,374	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	2,329	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,329	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	10,800百万円	8,427百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△119 "	△183 "
現金及び現金同等物	10,680 "	8,244 "

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の種類・性質を基にした事業部をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「エラストマー・機能樹脂」、「インフラ・無機材料」、「電子・先端プロダクツ」および「生活・環境プロダクツ」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
エラストマー・機能樹脂	クロロプレングム、アセチレンブラック、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール ほか
インフラ・無機材料	セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物 ほか
電子・先端プロダクツ	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
生活・環境プロダクツ	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設・環境資材、産業資材 ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	142,819	47,934	39,209	77,326	307,290	34,355	341,645	—	341,645
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84	3	5	7	100	5,721	5,821	(5,821)	—
計	142,904	47,938	39,214	77,333	307,390	40,076	347,467	(5,821)	341,645
セグメント利益	1,045	3,159	2,960	10,925	18,091	700	18,792	25	18,817
セグメント資産	122,107	62,358	67,148	91,734	343,348	29,540	372,888	42,467	415,356
その他の項目									
減価償却費	5,577	4,234	5,660	6,118	21,591	90	21,682	(96)	21,585
のれんの償却 額	—	—	—	815	815	62	878	—	878
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,288	6,566	7,438	6,573	26,866	165	27,031	(67)	26,964

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	166,503	49,642	42,116	77,968	336,230	40,579	376,809	—	376,809
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	125	1	0	7	135	5,529	5,664	(5,664)	—
計	166,629	49,643	42,116	77,975	336,365	46,108	382,474	(5,664)	376,809
セグメント利益	4,014	3,955	2,692	9,451	20,112	1,043	21,156	73	21,230
セグメント資産	131,634	67,235	64,572	93,680	357,122	32,747	389,870	41,476	431,347
その他の項目									
減価償却費	6,109	4,352	5,763	5,975	22,201	151	22,352	(98)	22,254
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,098	9,943	4,018	5,539	24,599	1,290	25,890	(154)	25,735

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	238,258	75,369	28,018	103,387	341,645
連結売上高に占める割合(%)	69.7	22.1	8.2	30.3	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	250,684	92,959	33,165	126,125	376,809
連結売上高に占める割合(%)	66.5	24.7	8.8	33.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
当期償却額	—	—	—	815	815	62	878	—	878
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれんの償却額は47百万円、当連結会計年度末の未償却残高は14百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

のれんの償却額はありません。

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれんの償却額は11百万円、当連結会計年度末の未償却残高は2百万円であります。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	376円99銭	1株当たり純資産額	402円77銭
1株当たり当期純利益金額	23円63銭	1株当たり当期純利益金額	29円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	11,255	13,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	11,255	13,573
期中平均株式数(株)	476,388,349	467,548,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

平成26年3月期 決算概要

平成26年5月9日
電気化学工業株式会社

1. 業績

(単位:億円)

	平成26年 3月期実績 (4-3月)	平成25年 3月期実績 (4-3月)	増 減	平成27年3月期 第2四半期予想 (4-9月)	平成27年3月期 年度予想 (4-3月)	増 減
売上高	3,768	3,416	352	1,920	4,000	232
営業利益	212	188	24	105	250	38
経常利益	206	178	28	95	235	29
当期純利益	136	113	23	70	180	44

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

		平成26年 3月期実績	平成25年 3月期実績	増 減	平成27年3月期 第2四半期予想	平成27年3月期 年度予想	増 減
エラストマー・ 機能樹脂	売上高	1,665	1,428	237	840	1,740	75
	営業利益	40	10	30	20	40	△ 0
インフラ・ 無機材料	売上高	496	479	17	250	520	24
	営業利益	40	32	8	20	45	5
電子・先端 プロダクツ	売上高	421	392	29	250	500	79
	営業利益	27	30	△ 3	25	50	23
生活・環境 プロダクツ	売上高	780	773	6	380	840	60
	営業利益	95	109	△ 15	35	105	10
その他	売上高	406	344	62	200	400	△ 6
	営業利益	10	7	3	5	10	△ 0
消去差	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	1	0	0	-	-	△ 1
合 計	売上高	3,768	3,416	352	1,920	4,000	232
	営業利益	212	188	24	105	250	38

3. 参考数値・前提

(単位:億円)

	平成26年 3月期実績	平成25年 3月期実績	増 減	平成27年3月期 第2四半期予想	平成27年3月期 年度予想	増 減
設備投資額	257	270	△ 13	130	300	43
減価償却費	223	216	7	110	230	7
研究開発費	108	106	2	57	114	6
有利子負債残高	1,207	1,142	65	1,300	1,250	43

	平成26年 3月期実績 (4-3月)	平成25年 3月期実績 (4-3月)
為替レート [円/\$]	100.2	83.1
国産ナフサ [円/kl]	67,300	57,500

	平成27年3月期 第2四半期予想 (4-3月)	平成27年3月期 年度予想 (4-3月)
為替レート [円/\$]	103.0	103.0
国産ナフサ [円/kl]	70,000	70,000

4. セグメント別 連結売上高増減内訳

(単位:億円)

	売上高				
	平成26年 3月期実績 (4-3月)	平成25年 3月期実績 (4-3月)	増減	販売価格差	数量差
エラストマー・機能樹脂	1,665	1,428	237	245	△ 9
インフラ・無機材料	496	479	17	4	13
電子・先端プロダクツ	421	392	29	10	19
生活・環境プロダクツ	780	773	6	16	△ 9
その他	406	344	62	-	62
合計	3,768	3,416	352	275	77

5. セグメント別 連結営業利益増減内訳

(単位:億円)

	営業利益					
	平成26年 3月期実績 (4-3月)	平成25年 3月期実績 (4-3月)	増減	販売価格差	数量差	コスト差等
エラストマー・機能樹脂	40	10	30	245	16	△ 232
インフラ・無機材料	40	32	8	4	6	△ 2
電子・先端プロダクツ	27	30	△ 3	10	5	△ 18
生活・環境プロダクツ	95	109	△ 15	16	△ 9	△ 21
その他	10	7	3	-	1	2
消去差	1	0	0	-	-	0
合計	212	188	24	275	20	△ 270